

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))」は、このたび、第96期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果享受することを目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第96期末(2022年11月14日)

基準価額	12,802円
純資産総額	9,285百万円
第91期～第96期	
騰落率	12.5%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(米ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))

追加型投信/国内/資産複合

作成対象期間：2022年5月17日～2022年11月14日

交付運用報告書

第91期(決算日2022年6月14日) 第94期(決算日2022年9月14日)

第92期(決算日2022年7月14日) 第95期(決算日2022年10月14日)

第93期(決算日2022年8月15日) 第96期(決算日2022年11月14日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

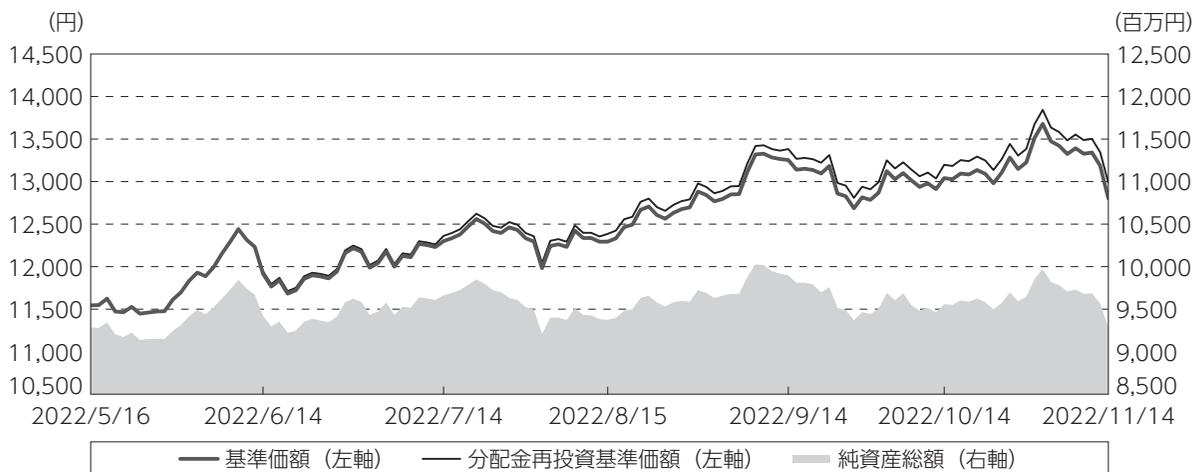
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年5月17日～2022年11月14日)



第91期首：11,545円

第96期末：12,802円 (既払分配金(税引前):180円)

騰落率：12.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・三井物産、東京海上ホールディングス、日立製作所などへの投資。

(J-REIT)

・ヘルスケア&メディカル投資法人、オリックス不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・日本郵船、オリックス、ヤマトホールディングスなどへの投資。

(J-REIT)

・GLP投資法人、産業ファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人などへの投資。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2022年11月14日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.061	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	109	0.862	
作成期間中の平均基準価額は、12,557円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

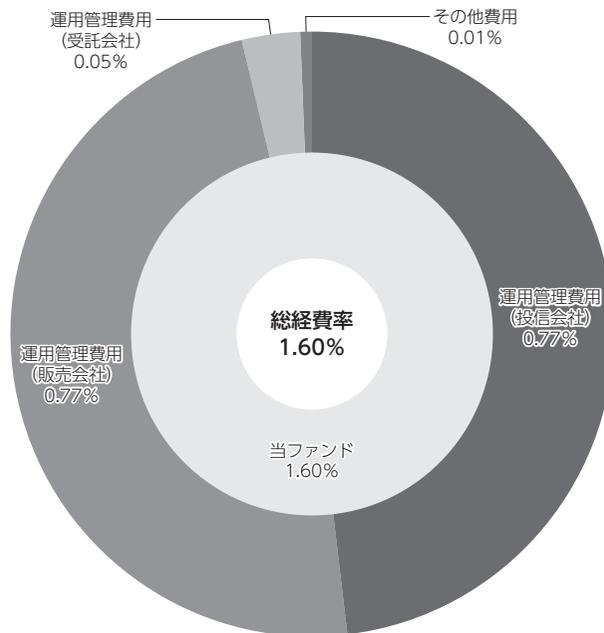
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月14日～2022年11月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年11月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年11月14日 期初	2018年11月14日 決算日	2019年11月14日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日
基準価額 (円)	9,163	9,252	9,549	8,518	10,861	12,802
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	7.4	△ 6.9	32.2	21.6
合成指数騰落率 (%)	—	4.6	9.2	△ 8.7	35.2	20.7
純資産総額 (百万円)	27,729	19,091	14,164	9,958	9,373	9,285

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数を米ドル換算した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年5月17日～2022年11月14日)

国内株式市場は上昇しました。2022年6月上旬にかけては、中国の都市封鎖（ロックダウン）緩和による景気回復期待などから上昇しました。しかし、6月中旬に公表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から急落しました。その後は、国内上場企業の4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて再び上昇に転じました。しかし米CPIが根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから再び下落しました。10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。

J-R-E-I-T市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや、長期金利の上昇に一服感が見られたことから上昇して始まりました。しかし2022年6月に発表された米CPIの伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から、J-R-E-I-Tも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下して投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇し、9月中旬にかけてはもみ合う展開となりました。しかし9月下旬から米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから10月下旬にかけてJ-R-E-I-Tはまた大きく下落しました。ただ作成期末にかけては米国の利上げペース鈍化観測や急落後の反動などから下げ幅を縮小しました。

米ドル/円相場は、作成期を通じて上昇しました。米国を中心にインフレが進行したことから、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続し、日米の金利差拡大を背景に、米ドルの対円での買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月17日～2022年11月14日)

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-R-E-I-Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期初から10月までは株式への投資比率をJ-R-E-I-T比で低めとし、11月から作成期末にかけては高めとしました。

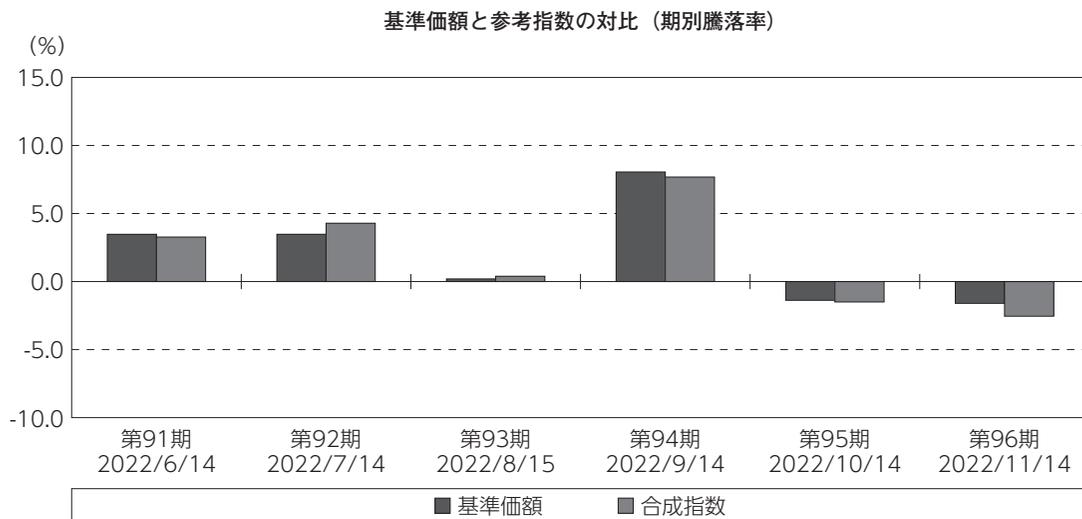
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。その中でも特に再生可能エネルギーに関連する銘柄に注目し、建設株や電気機器株を組み入れました。また、経済活動の正常化に伴い、人流の増加や沿線の不動産施設の業績の回復が見込まれることから、陸運株を組み入れました。一方、主要国での景気悪化による需要鈍化が懸念された海運株や、業績が想定を下回ることが懸念された輸送用機器株や証券株などを売却しました。

J-R-E-I-Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。経済活動の正常化に伴い、収益率や稼働率の回復が見込まれる総合型リート銘柄を組み入れました。一方、収益力の格差が懸念されたオフィス系リート銘柄は銘柄数を絞り込みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月17日～2022年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2022年5月17日～2022年11月14日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第91期、第92期、第93期、第94期、第95期、第96期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円(税引前)、合計180円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2022年5月17日～ 2022年6月14日	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.251%	0.243%	0.243%	0.226%	0.230%	0.234%
当期の収益	12	20	24	30	30	—
当期の収益以外	17	9	5	—	—	30
翌期繰越分配対象額	2,178	2,561	2,555	3,514	3,549	3,519

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、レンジ内での推移が継続すると考えます。米国における根強いインフレ圧力やFRBによる徹底した金融引き締めは、株価に織り込まれてきたと考えています。米国の実際の景気や企業業績については、少しずつ悪化を示すニュースも増えてきた印象ですが、大幅な悪化を見るまでは株価は大きくは下がらないと思われます。そのような環境下、良好な株式需給環境、割安感、底堅い国内景気などにより、国内株の下値は支えられるとみています。2023年の年明け以降については、欧米の景気・企業業績の悪化スピードと、インフレ率の低下スピードの競争になるとみており、どちらが先行するかで、値動きの大きい展開を予想します。

J-R E I T市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。J-R E I Tの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方世界的な金利上昇懸念がJ-R E I Tの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

お知らせ

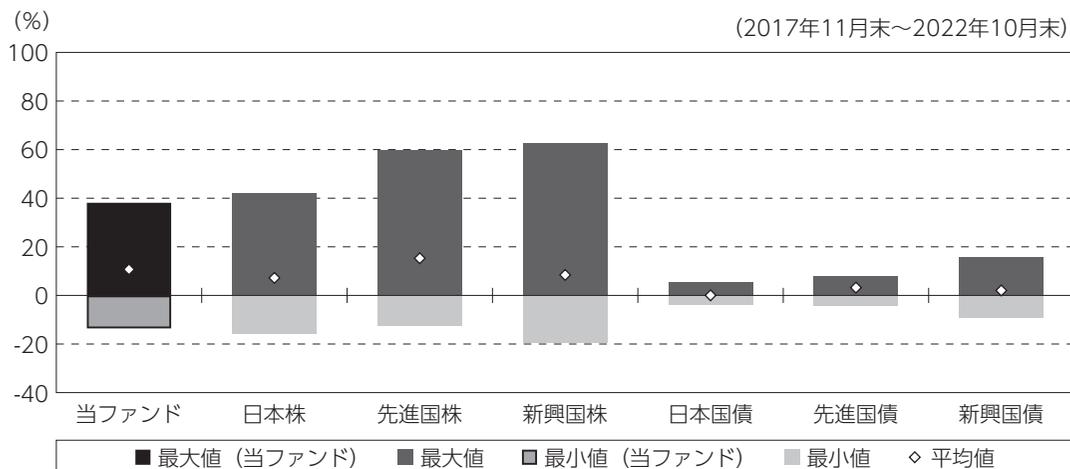
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	10.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月14日現在)

○組入上位ファンド

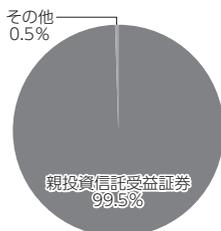
銘柄名	第96期末
	%
インフラ関連好配当資産マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

○外国為替予約取引の状況

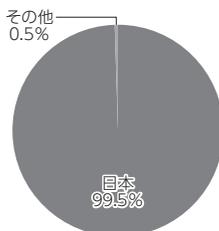
通貨		比率
買い	売り	
米ドル	日本円	95.7%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

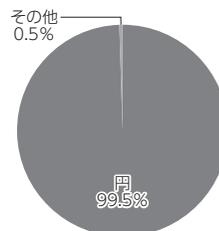
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

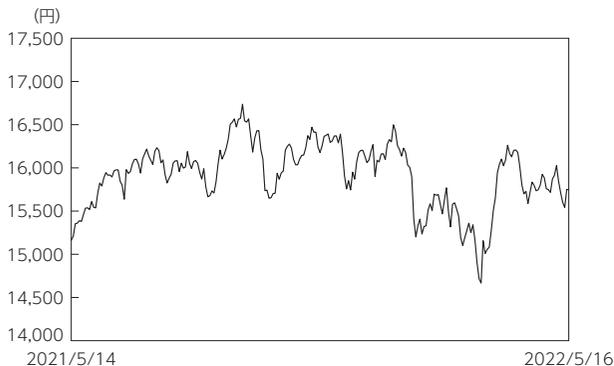
項目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2022年6月14日	2022年7月14日	2022年8月15日	2022年9月14日	2022年10月14日	2022年11月14日
純資産総額	9,420,361,534円	9,662,313,408円	9,375,414,174円	9,897,207,440円	9,557,130,669円	9,285,416,513円
受益権総口数	7,905,573,147口	7,855,675,072口	7,626,053,022口	7,467,157,068口	7,328,649,899口	7,253,286,007口
1万口当たり基準価額	11,916円	12,300円	12,294円	13,254円	13,041円	12,802円

(注) 当作成期間(第91期～第96期)中における追加設定元本額は94,025,430円、同解約元本額は881,463,237円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月15日～2022年5月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	21 (13) (8)	0.132 (0.079) (0.052)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	21	0.132

期中の平均基準価額は、15,907円です。

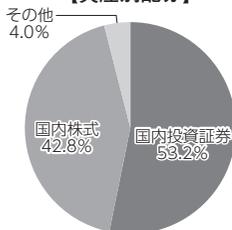
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

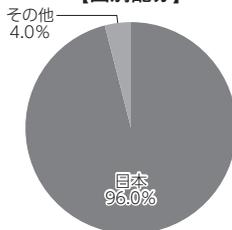
(2022年5月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
2 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8
4 G L P 投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7
5 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.5
6 日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
7 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.3
8 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.2
9 信越化学工業	化学	円	日本	2.2
10 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.1
組入銘柄数		86銘柄		

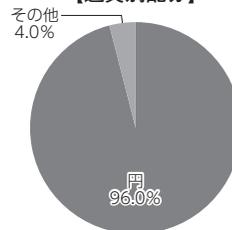
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。